

地域に根ざす次世代育成支援としての〈学-学-社連携〉の試み

研究代表者：有賀克明（人間文化研究科 教授）

分担研究者：梶田美香（人間文化研究科 博士後期課程）

皆元恵理子（人間文化研究科 博士前期課程）

研究協力者：岩田幸子（名古屋市立御劔小学校教諭）

研究の背景および目的

①近代学校の成立後、140年近くを経ようとしているが、この間の経過からすると子どもの教育は基本的には学校の「独占事業」化が強化される方向に進んできたと言える。

とはいえ、そのことによって生ずる学校と社会との疎隔、言い換えれば、地域社会と学校との間の「壁」もしくは「溝」の拡大はしばしば批判の対象になってきた。社会教育の側から見てそうであるだけでなく、学校の側も地域社会とのつながりの希薄化が子どもの教育と学力の抽象化をもたらす原因であるとの反省をすることも少なからずあった。そのような立場から、地域に学び地域を生かす教育実践を意識的に作り出そうとする動きが1970年代後半を中心に全国各地に生まれたこともある。

②一方、家族形態の変化、少子化の進展などが直接間接に影響して、若い親たちを中心に子育てに対する自信喪失現象とも言える状態が広がり、それがまた少子化を加速する悪循環となって、今日の日本の合計特殊出生率を国際的にも低水準に押し留める原因の重要な一つとなっている。もちろん少子化の原因は、おそらく社会の経済状況はもちろん、文化的背景、生物学的要因など多くの要素が絡み合う複雑なものであろう。そのため、国や自治体は、子育て支援、次世代育成支援をさまざまな方向から打ち出して、ある程度の効果をあげているものの、現状では人口維持さえ覚束ない。政府などの少子化対策の内容は多岐にわたっているように見えるが、実質的には「仕事と子育ての両立支援」を含めて、「産めよ増やせよ」を基調とする子育て支援に重きがおかれがちである。したがって直接的には家庭、保育施設、社会における乳幼児の保育環境を整えることに力点があると言えよう。

無論そのことは重要である。しかし、子どもをもち育てることへの躊躇は、必ずしも乳幼児を中心とする保育の困難さに起因するものとは限らない。むしろ学校段階での経費的なものと相俟って、子どもが自立するまで「きちんと教育する」ことへの不安に根ざすものが強いのではないか。未だに緩和されることのない学歴・学校歴信仰の根強さはその典型である。それは、受験学力達成競争に対する不安を、結婚後いまだ子どもを授かってない段階から強く持たされざるを得ないような、今日の教育観と教育状況の反映であると言えよう。

③本プロジェクトは、以上のような状況下で親が安心して子どもを産み育てる条件の一つとして、学校を舞台とする教育現場に学校と社会とを直結する装置が整えられることが必要であることを、具体的な実践に基づいて議論し提案しようとするものである。そのよ

うな「装置」整備にはいくつかの手法が考えられるが、当プロジェクトでは社会における教育的資源として、本学の大学院生・学生、NPO 法人、および公立文化ホールを活用した実践例の創出を企画した。以下、具体的な研究計画の概要を述べる。

研究の全体像とその意義

1. 研究代表がコーディネータとして、近隣の小学校（御劔小学校）と音楽教育研究者・演奏家（本学院生、研究員ほか）、公共的文化ホール（例：文化小劇場、芸術センターetc.）、管理栄養士（栄養教育専門家＝本学院生）、本学学部生、NPO 法人などを結びつけ、音楽教育、食教育、理科教育、総合学習等、小学校における教育内容の一部の再構成を図る。このことにより、教科書にしばられて学校での生き生きとした学びを創造することが困難な状態になっている部分を活性化し、子どもに学びの新しい姿を提供するとともに、学校（教師）、親、地域に教育観の転換を促す。

2. 小学校の教育実践に「参加」する社会的資源としての音楽家、管理栄養士、保育士、院生・学生は、所与のフィールドでのアウトリーチ活動を通じて、自己の社会的「資源」としての意味を再確認し、そのあり方に評価・反省を加えることで、音楽や食など、自分の「資源」文化の発展に寄与することが可能になることが期待される。

研究計画

1. 音楽演奏家および公共的文化ホールのアウトリーチ活動の一環として、地域の小学校（御劔小学校）の音楽授業の再構成を、学校の音楽指導教諭との共同作業で企画・実施する。

2. 管理栄養士のアウトリーチ活動として、御劔小学校の食育や、食育活動に携わる地域NPO 法人に積極的にかわり、通例の栄養指導のみならず、子ども、教師、親に対する「食」「栄養」の本質的な理解、その上に立つ広く文化的・歴史的な意義、食の生産と消費の関係の見直し等社会的意味の捉え返し等々を提案・提供する。

3. 音楽等教科学習や総合学習における、食と音楽のコラボレーションの追求。これにより、学問・芸術と教科との対応関係を見直し、子ども・教師・親の教育観、学習観に一石を投じる。

4. 学部学生による御劔小学校の教育参加。過去2年ほど御劔小学校の生活科授業には、研究代表のゼミ生が部分的にかかわり、授業づくりに協力してきた。その実績を踏まえた上で、生活科以外の教科や総合学習での連携を追求する。

5. 以上の活動についてその都度、小学生、教師、親およびアウトリーチの実施主体側の意識調査を行って効果測定を行い、連携の仕方についての改善策を講ずるとともに、これらの連携を小学校-大学-地域社会をフィールドとして展開していくことの次世代育成支援としての意義をまとめていく。

以上